

四 半 期 報 告 書

(第34期第2四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山本 英俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営管理部副部長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経営管理部副部長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	10,591	37,348	38,796
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△3,247	597	△2,032
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△3,923	315	△3,452
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△3,907	529	△3,214
純資産額	(百万円)	29,743	29,032	30,443
総資産額	(百万円)	50,613	55,124	52,370
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(円)	△119.06	9.77	△105.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	9.75	—
自己資本比率	(%)	57.8	51.2	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,037	1,006	3,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△666	△493	△1,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,055	△2,214	△2,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,042	22,822	24,510

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△30.94	△0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第33期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。第33期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績および連結業績予想に関する説明

①当第2四半期連結累計期間（2021年4月－9月）の概況

当社および当社グループは、2018年度に経営体制を刷新し、持続的な成長をめざして経営改革の諸施策を継続的に実行してきました。具体的には、以下の3施策となります。

①グループ経営の選択と集中の実行

2018年度からの経営改革では、グループ経営における選択と集中を実行してきました。すなわち、当社はパチンコ事業の流通分野に特化するとともに、今後の成長ドライバーとなるIP事業は、(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアに集約・集中させました。

(株)円谷プロダクションでは、現在、NTTドコモ社との共同事業であるデジタルサービスプラットフォーム「TSUBURAYA IMAGINATION」や、ECサイト「TSUBURAYA STORE ONLINE」、ライブ配信を積極的に展開しています。また、庵野秀明氏が企画・脚本を手掛ける『シン・ウルトラマン』はその公開が待たれています。グローバル展開では、Netflix、マーベル等との取り組みをはじめ、中国を中心としたアジアでのマーチャンダイジングが伸長しています。

(株)デジタル・フロンティアでは、国内トップクラスのCG映像、VFX技術を有し、IP事業に欠かせない映像分野での成長を担っています。現在も、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作や、NetflixとのVFX映像制作等で堅調に成長しています。

その他グループ企業の業績も、様々な改革を断行し、コロナ禍においても業績は順調に推移しました。

②グループ企業における商品力・技術力の強化

グループ経営の選択と集中を実行する中、将来期待される市場やお客様の嗜好を汲み取り、収益性の高い事業を展開するため、グループ各社の持つ商品・サービス、技術力の強化に取り組んできています。あわせてグループ間での人材や組織を超えての連携も強化しています。

とくに、パチンコ事業における商品力強化につきましては、2018年2月の新規則施行を受けて、我が国がまさに直面している成熟社会における余暇のあり方（適度な時間消費と金額消費）に基づくファンの顧客満足とホールの収益性を二本柱とする企画に立脚した「良い商品」を安定的に供給するため、商品企画・開発力の強化を最重要課題とし、そのプロセスを抜本的に改革、販売・開発一体となった組織づくりを進めてきました。これらの取り組みによって、以下表1の通り、販売台数にも改善が見られることとなりました。

表1) 当社販売台数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第2四半期累計実績	43,026台	64,561台	16,501台	77,918台
通期実績	138,023台	191,335台	95,911台	

③継続的なコスト削減施策の実施

当社グループは、それぞれの事業分野を取り巻く市場環境が著しく変化した場合においても、持続的な成長ができる筋肉質な経営体質をめざし、従来からあらゆる事業、業務のコストを見直し、削減してまいりました。こうした諸施策の効果は、以下表2の通り、販売費及び一般管理費の持続的な改善に繋がっており、今後もコスト削減施策を継続してまいります。

表2) 連結販管費の推移

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	百万円						
第2四半期累計実績	11,964	11,461	9,724	7,759	6,902	5,896	5,770
	8.8%	△4.2%	△15.2%	△20.2%	△11.0%	△14.6%	△2.2%
通期実績	24,069	23,015	19,138	15,132	14,095	12,169	
	1.5%	△4.4%	△16.8%	△20.9%	△6.9%	△13.7%	

以上の通り、継続的な収益を生み出すグループ経営基盤が構築されてきており、当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高37,348百万円（前年同期比252.6%増）、営業利益358百万円（同3,686百万円の増加）、経常利益597百万円（同3,844百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（同4,239百万円の増加）となりました。

②通期の見通し

【第3四半期（10-12月）の状況】

PS事業では、パチスロ『パチスロGANTZ極 THE SURVIVAL GAME』、『パチスロ モンスターハンター：ワールドTM 黄金狩猟』の2機種を販売しており、概ね販売目標を達成しています。また、年末商戦に向けて販売を進めているパチンコ『新世紀エヴァンゲリオン ～未来への咆哮～』は、市場から大きな期待が寄せられています。

これらの機種を中心にさらなる販売活動を継続しており、第3四半期の納品台数は6.5万台を超える見込みです。

(株)円谷プロダクションでは、7月にテレビ放送を開始した『ウルトラマントリガー NEW GENERATION TIGA』が好評を博しているほか、放送から25周年を迎えた人気作『ウルトラマンティガ』を同社のプラットフォームで配信し、幼少期にティガを視聴した20～30代にもファン層を拡げています。第3四半期（10-12月）におきましても、引き続き国内外のマーチャンダイジングが堅調に推移する見込みです。

(株)デジタル・フロンティアはじめ、その他のグループ企業も順調に推移しています。

【第4四半期（1-3月）および通期見通し】

PS事業では、販売予定機種は、概ね型式試験に適合済みであり、既に販売準備の諸施策を展開しています。一方で、世界的な半導体不足により、遊技機メーカー各社の部材調達に影響が出ていることから受注に対応する供給ができるかが不透明な状況にあります。

また、医師や感染症専門家の多くが今冬に新型コロナウイルス第6波の到来を予測する等、依然として予断を許さない市場環境が続くと見込まれます。

これらにより、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、市場環境を見極めながら合理的な算定根拠の収集を継続し、業績への影響が予測可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

(注1) 本資料に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本資料に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、41,696百万円と前連結会計年度末比2,549百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、4,349百万円と前連結会計年度末比77百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、2,555百万円と前連結会計年度末比72百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,522百万円と前連結会計年度末比200百万円の増加となりました。これは主に出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は55,124百万円と前連結会計年度末比2,753百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、16,792百万円と前連結会計年度末比5,897百万円の増加となりました。これは主に有償支給取引に係る負債および仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、9,299百万円と前連結会計年度末比1,732百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は26,091百万円と前連結会計年度末比4,164百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、29,032百万円と前連結会計年度末比1,410百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し、22,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,006百万円（前年同期は1,037百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益788百万円、仕入債務の増加1,643百万円、棚卸資産の増加1,003百万円、売上債権の増加749百万円、減価償却費346百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、493百万円（前年同期は666百万円の支出）となりました。これは主に出資金の払込による支出558百万円、投資有価証券の売却による収入463百万円、固定資産の取得による支出418百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,214百万円（前年同期は3,055百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,041百万円、配当金の支払322百万円、長期借入れによる収入200百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	8,875,000	27.45
山本 剛史	東京都世田谷区	3,612,800	11.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,047,300	6.33
有限会社ミント	東京都港区南青山2丁目24番15号	1,600,000	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	595,200	1.84
栢森 将豪	愛知県春日井市	500,000	1.55
栢森 綾音	愛知県春日井市	500,000	1.55
栢森 秀行	愛知県春日井市	500,000	1.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	459,000	1.42
新島 洋一	福岡県福岡市南区	421,600	1.30
計	—	19,110,900	59.11

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,368,300株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,368,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,326,600	323,266	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	323,266	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,368,300	—	2,368,300	6.83
計	—	2,368,300	—	2,368,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	22,922
受取手形及び売掛金	5,325	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,792
電子記録債権	67	44
商品及び製品	700	738
仕掛品	3,589	4,160
原材料及び貯蔵品	1,901	2,066
その他	3,024	5,042
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	39,147	41,696
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,645	1,645
その他	2,626	2,704
有形固定資産合計	4,272	4,349
無形固定資産		
のれん	1,875	1,749
その他	752	806
無形固定資産合計	2,628	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,473
長期貸付金	457	243
その他	4,469	5,079
貸倒引当金	△408	△274
投資その他の資産合計	6,322	6,522
固定資産合計	13,223	13,428
資産合計	52,370	55,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	5,857
短期借入金	253	215
1年内返済予定の長期借入金	3,863	3,652
未払法人税等	100	187
賞与引当金	288	276
役員賞与引当金	14	4
その他	2,764	6,598
流動負債合計	10,895	16,792
固定負債		
長期借入金	6,837	5,207
退職給付に係る負債	770	791
資産除去債務	861	783
その他	2,561	2,516
固定負債合計	11,031	9,299
負債合計	21,927	26,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	16,104	14,616
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	28,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	36
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	117	33
新株予約権	7	17
非支配株主持分	632	783
純資産合計	30,443	29,032
負債純資産合計	52,370	55,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,591	37,348
売上原価	8,022	31,219
売上総利益	2,568	6,128
販売費及び一般管理費	※1 5,896	※1 5,770
営業利益又は営業損失(△)	△3,327	358
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
仕入割引	2	141
持分法による投資利益	90	78
出資分配金	9	13
その他	73	69
営業外収益合計	181	306
営業外費用		
支払利息	50	42
貸倒引当金繰入額	28	17
資金調達費用	1	—
その他	21	7
営業外費用合計	100	67
経常利益又は経常損失(△)	△3,247	597
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	231
その他	—	2
特別利益合計	0	234
特別損失		
固定資産除却損	2	13
訴訟関連損失	8	11
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 607	※2 19
その他	0	—
特別損失合計	619	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
法人税等	56	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,923	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,923	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△79
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	15	△82
四半期包括利益	△3,907	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	232
非支配株主に係る四半期包括利益	6	296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,866	788
減価償却費	396	346
のれん償却額	145	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	16
受取利息及び受取配当金	△4	△3
持分法による投資損益(△は益)	△90	△78
支払利息	50	42
売上債権の増減額(△は増加)	12,926	△749
棚卸資産の増減額(△は増加)	△797	△1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,328	1,643
未払又は未収消費税等の増減額	△968	89
その他	△369	△124
小計	1,193	1,083
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△303
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△147	△114
投資有価証券の償還による収入	—	109
投資有価証券の売却による収入	29	463
関係会社株式の取得による支出	△36	—
関係会社株式の売却による収入	—	17
出資金の払込による支出	△260	△558
貸付けによる支出	△38	△0
貸付金の回収による収入	20	25
その他	△96	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308	△40
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,041
自己株式の取得による支出	△365	—
配当金の支払額	△331	△322
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,683	△1,701
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,042	※ 22,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社エフを連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、パチンコ・パチスロ遊技機の代行店販売に係る収益について、従来は、遊技機がパチンコホールに納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点で遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額で収益を認識していましたが、当社が総発売元となる取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点で当社がパチンコホールに販売した遊技機代金で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,692百万円増加し、売上原価は10,182百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ509百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1,441百万円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
株式会社ロイヤル	－百万円	39百万円
有限会社瑞穂栄商事	1百万円	38百万円
株式会社正栄プロジェクト	5百万円	31百万円
タイホウコーポレーション株式会社	－百万円	24百万円
株式会社キング観光	－百万円	23百万円
株式会社ABC	10百万円	21百万円
株式会社ガイア	3百万円	19百万円
株式会社永和商事	13百万円	19百万円
株式会社三公商事	－百万円	10百万円
株式会社アストリーツコーポレーション	4百万円	9百万円
その他	207百万円	257百万円
計	245百万円	496百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	420百万円	299百万円
給与手当	1,941百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	104百万円
退職給付費用	36百万円	32百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	△8百万円	△4百万円

※2. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言等に伴い、当社グループは当第2四半期連結累計期間に店舗および事業所の臨時休業を行いました。当該休業中にかかる固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額607百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により政府から発令された緊急事態宣言等に伴い、当社グループは当第2四半期連結累計期間に事業所の一部において臨時休業を行いました。当該休業中にかかる人件費等の発生については臨時性があると判断し、連結決算において総額19百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	22,142百万円	22,922百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	22,042百万円	22,822百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	331	10	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス	34,982
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,366
顧客との契約から生じる収益	37,348
外部顧客への売上高	37,348

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△119円06銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,923	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,923	315
普通株式の期中平均株式数(株)	32,952,771	32,331,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	9円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	63,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 耕 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山本英俊は、当社の第34期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。